

1 和泉小学校・いずみこども園等施設整備調査検討

ちよだみらいプロジェクトの 施策の目標			児童・生徒が安全にのびのびと成長できる環境を整えます			
事業概要	内容	和泉小学校・いずみこども園等施設は昭和62年に竣工し、築後32年が経過します。設備などの老朽化が進んでいることに加え、各階での利用動線の混在から安全管理上の課題を抱えており、早急な機能改善が求められます。 整備にあたっては、地域の児童数増への対応や少人数教室、特別支援教室の整備などの今日的な教育環境の課題を踏まえ、検討を進めていきます。				
	事業開始年度	平成30年度				
事業費・コスト	予算現額		決算額		執行率	
	6,958,000円		591,000円		8.5%	
	コスト単位	整備 1 施設あたり (1 施設)				
	コスト内訳	事業費等 (A)		人件費 (按分) (B)		総コスト (C=A+B)
591,000円		[42.2%]	810,022円	[57.8%]	1,401,022円 [100.0%]	
事業実績	○令和元年度実績 現施設の課題を解決するとともに、教育環境を向上させるために必要な情報を収集・整理するため、平成30年度に引き続き調査検討を実施しました。 調査検討の中で、学校関係者・地域の関係者・学識経験者を交えた和泉小学校・いずみこども園等施設整備検討準備会を令和元年12月と令和2年2月の計2回開催し、現在の施設運用上の課題や新たな施設整備への要望などを伺い、今後の整備方針策定に向けた意見交換を行いました。 ＜現施設の概要＞					
	所在地		千代田区神田和泉町1番地			
	敷地面積／延床面積 (全体)		3,963.06㎡／11,755.38㎡			
	構造・階数		鉄骨鉄筋コンクリート構造 地上8階・地下1階			
	建物構成		和泉小学校 (1～5階)			
			いずみこども園 (1・2階)			
			いずみこどもプラザ (5・6階)			
			ちよだパークサイドプラザ (5～7階、受付1階)			
			プール、給食調理室、防災備蓄倉庫等 (地下1階)			
			機械設備等 (屋上8階)			
※当初設置を予定していた施設整備検討協議会について、構成メンバーなど検討体制を再検討したため、調査検討業務への着手が遅れ、執行率が低くなりました。						
3 事業年度実績を踏まえた対応	和泉小学校・いずみこども園の整備にあたっては、地域の幼年人口の増加傾向を踏まえ、隣接する和泉公園との関係を含めた様々な観点から、子どもたちにとって最適な方策を検討していく必要があります。 令和2年度は、学校関係者や保護者、地域の関係者と意見交換・情報共有などを行い、整備方針を策定します。 令和3年度は、基本設計に着手します。					
所管課 子ども部 子ども施設課			決算参考書	132頁	H31予算の概要 71頁	

2 国際教育の推進

ちよだみらいプロジェクトの 施策の目標		グローバル社会で活躍する資質・能力を育て、主体的・協働的・創造的に生きる力を身に付ける質の高い教育を進めます		
事業概要	内容	国際的な視野を広め、国際性豊かな幼児・児童・生徒の育成を図り、広く国際教育を推進します。 (1) 幼児・児童国際教育、中学校国際教育、英検資格取得支援 (2) 中学生海外派遣・受入		
	事業開始年度	(1) 平成28年度(幼児・児童国際教育、中学校国際教育、英語資格取得支援を統合) (2) 昭和63年度		
事業費・コスト	予算現額		決算額	執行率
	(1) 国際教育の推進		37,294,000円	29,374,722円 78.8%
	(2) 中学生海外派遣・受入		7,776,000円	5,597,853円 72.0%
	コスト単位	(1) 幼児・児童・生徒1人あたり (4,778人)		
		(2) 派遣・受入生徒1人あたり (20人)		
	コスト内訳	事業費等 (A)	人件費 (按分) (B)	総コスト (C=A+B)
	(1)	6,148円 [92.4%]	509円 [7.6%]	6,657円 [100.0%]
	(2)	279,893円 [63.3%]	162,004円 [36.7%]	441,897円 [100.0%]
事業実績	○令和元年度実績 (1) 幼児・児童国際教育、中学校国際教育、英検資格取得支援 ①ALT (外国人指導助手: Assistant Language Teacher) 派遣 対象及び実施回数 【幼児・児童国際教育】 (年間) ・区立保育園、幼稚園、こども園: 6時間 ・小学1・2年生: 11時間 ・小学3・4年生: 35時間 ・小学5・6年生: 35時間 【中学校国際教育】 各学級月3回 ②小学校英語活動コーディネーター派遣 1校あたり平均派遣時間数: 6時間 ③英検資格取得支援 区立中・中等教育学校(前期課程)全生徒に対し、年1回の英語検定受験料を補助 1,045件(中学3年生までに3級以上の取得率70.4%) ④「千代田っ子のおもてなし」の配付・活用 ・入区した全教員と中学1年生に配付し、英語の授業等で活用 (2) 中学生海外派遣・受入 (各9泊10日) ①受入11月 英国ウエストミンスター市立学校生徒10名及び引率者2名 ②派遣11月 麴町中学校・神田一橋中学校2年生10名及び引率者3名			
3年度事業実績予算への対応	小学校5・6年生における外国語の教科化に向けた準備としていた英語活動コーディネーター派遣事業は、一定の成果が出たことから令和元年度で派遣を終了しましたが、ALTの派遣時間数の増加や教員の授業力のさらなる向上を図ることが課題です。 令和2年度は、今後の国際教育において求められる、英語4技能(聞く、読む、話す、書く)に対応するため、英検資格取得支援事業について見直しを検討しています。 また、英語で聞く・話す力が重要となっていることから、TGG(東京グローバル・ゲートウェイ)のさらなる活用を図るなど、一層国際教育を推進します。 中学生海外派遣・受入事業は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で令和2年度の派遣は中止となりましたが、令和3年度は引き続きウエストミンスター市立学校と連携し、海外交流教育を推進する予定です。			
所管課 子ども部 指導課		決算参考書	134頁	H31予算の概要 67頁

3 特色ある教育活動

ちよだみらいプロジェクトの 施策の目標		グローバル社会で活躍する資質・能力を育て、主体的・協働的・創造的に生きる力を身に付ける質の高い教育を進めます			
事業概要	内容	各学校の実情を活かした教育活動を展開するため、学校・園が独自の企画を作成・提案し、教育委員会が提案を審査・決定した上で実施します。この事業は、オリンピック・パラリンピック教育の推進にも活用されています。 (1) 特色ある教育活動 魅力と特色ある学校づくりを推進するとともに、学校の課題解決に資する事業を実施します。 (2) 部活動の推進 運動や芸術の専門家を部活動の講師として招き、生徒の意欲や技術を高めます。 (3) 伝統行事の継承 学校や地域の伝統行事を継承し、地域との連携を図ります。			
	事業開始年度	平成28年度（理科支援員、達成度調査、小学校科学教育センターを統合）			
事業費・コスト	予算現額			決算額	執行率
	(1) 特色ある教育活動			49,614,000円	39,920,296円 80.5%
	(2) 部活動の推進			8,400,000円	6,858,588円 81.6%
	(3) 伝統行事の継承			7,100,000円	5,512,234円 77.6%
	コスト単位	(1) 児童・生徒1人あたり		(5,224 人)	
		(2) 支援事業1事業あたり		(32 事業)	
		(3) 支援事業1事業あたり		(20 事業)	
	コスト内訳	事業費等 (A)		人件費 (按分) (B)	総コスト (C=A+B)
	(1)	7,642円	[72.5%]	2,900円	[27.5%] 10,542円 [100.0%]
	(2)	214,331円	[60.6%]	139,223円	[39.4%] 353,554円 [100.0%]
	(3)	275,612円	[53.1%]	243,007円	[46.9%] 518,619円 [100.0%]
事業実績	○令和元年度実績 (1) 特色ある教育活動 事業申請数 277事業（伝統行事28事業を含む） ※その他の事業 - 理科支援員配置 年間60時間（区立小学5・6年生の各学級） 年間24時間（区立小学3・4年生の各学級） - 達成度調査 - 科学教育センター 年間11回（小学5年生32人参加） (2) 部活動の推進 32事業 ①吹奏楽部、水泳部、バスケットボール部、バドミントン部、サッカー部、家庭科部、茶道部など ②年間延べ1,064名の講師を派遣 (3) 伝統行事の継承 学校や地域の伝統行事を支援（和太鼓、ブラスバンドなど）				
	子どもたちの地域・社会を担う力を育むとともに、各校の創意工夫を凝らした特色ある学校づくりが必要です。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、各校園の特色ある教育活動の計画の変更に対して柔軟に対応していきます。また、部活動や和太鼓等の活動は、東京都のガイドラインに沿った感染予防対策を行ったうえで実施していきます。 令和3年度は、令和2年度の実績や事業内容を精査するとともに、各学校の特色をカリキュラムマネジメントの視点で見直し、教育活動のさらなる充実に努めていきます。また、新型コロナウイルス感染拡大の影響により東京2020大会が延期になったことを踏まえたうえで、引き続き各校でのオリンピック・パラリンピック教育の推進に努めていきます。				
3 事業実績を踏まえた令和3年度予算への対応					
所管課 子ども部 指導課		決算参考書	134頁	H31予算の概要	63頁

4 個に応じた指導の充実

ちよだみらいプロジェクトの 施策の目標		他者を思いやり、人との関係をより良く築く力を共に育む教育を進めます			
事業概要	内容	人間の多様性を尊重し、障害のある者と障害のない者が可能な限り一緒に学ぶことができるような配慮を行うため、教育的支援が必要な幼児・児童・生徒を支援する体制の充実を図っています。 (1) 巡回アドバイザー（教職員・保護者への専門的な視点から助言） (2) 学校生活サポート ①特別支援教育指導員…自立活動を含む個別指導、学級内指導 ②支援員（特別支援）…学習支援、生活支援、安全確保 ③通訳……………学級内における通訳支援 ④日本語指導員…………日本語指導教室による指導			
	事業開始年度	(1) 平成18年度 (2) 平成19年度			
事業費・コスト	予算現額		決算額		執行率
	(1) 巡回アドバイザー		13,733,000円	11,130,500円	81.0%
	(2) 学校生活サポート		86,883,000円	75,675,334円	87.1%
	コスト単位	(1) 対象幼児・児童・生徒 1 人あたり (5,750 人)			
		(2) 対象幼児・児童・生徒 1 人あたり (300 人)			
	コスト内訳	事業費等 (A)		人件費 (按分) (B)	
	(1)	1,936円	[73.3%]	704円	[26.7%]
	(2)	252,251円	[83.1%]	51,301円	[16.9%]
	総コスト (C=A+B)				
事業実績	○令和元年度実績				
	(1) 巡回アドバイザー派遣（1校（園）あたりの平均派遣時間数） ・幼稚園、保育園 48時間 ・こども園 69時間 ・小学校 116時間 ・中学校、中等教育学校 44時間 (2) 学校生活サポート ①特別支援教育指導員 41人（幼稚園、こども園、小学校、中学校、中等教育学校） ②支援員（特別支援） 39人（幼稚園、こども園、小学校、中学校、中等教育学校） ③通訳 6人（幼稚園、こども園、小学校：中国語5人、インドネシア語1人） ④日本語指導員 3人（申請者28人に対して小学校・中学校に巡回訪問指導） ※①④の経費は子ども職員費に含まれています。				
3年度事業実績 課題及び現状を踏まえた令和2年度予算への対応	多様性を尊重し、共生社会を形成していくためには、障害や文化の違いに対する理解と適切な指導、必要な支援を行うことが必要です。 令和2年度は、児童・生徒の状態に応じた指導・支援をより充実させるため、小学校、中学校、中等教育学校に講師（特別支援教育）を配置するとともに、特別支援教育専門員を幼稚園、こども園、小学校に配置し、支援体制の充実を図っています。また、就学前後のつながりをより深めるため、巡回アドバイザーの派遣時間数を増やしています。 令和3年度は、引き続き、専門的知識・経験等を有する人材を学校（園）に派遣・配置し、児童・生徒等の状態に応じた指導・支援を実施していくための体制の充実を図ります。 ※特別支援教育指導員の職は、令和2年3月31日をもって廃止し、令和2年度からは新たな職として講師（特別支援教育）及び特別支援教育専門員を設置しました。				
所管課 子ども部 学務課、指導課			決算参考書	134頁	H31予算の概要 61頁

5 心の教育の推進

ちよだみらいプロジェクトの 施策の目標		他者を思いやり、人との関係をより良く築く力を共に育む教育を進めます		
事業概要	内容	心の教育コーディネーターや臨床心理士などの専門家と連携しながら、親子を対象とした取組みを推進し、心の教育の推進を図ります。 「いじめ問題」については、「千代田区いじめ防止等のための基本条例」に基づき、子どもたちのＳＯＳを見逃さず、未然防止・早期発見・早期対応ができるよう、学校・家庭・地域がともに手を携えた取組みを進めます。 社会体験・インターンシップでは、様々な人々との関わりを通して自己を確立するための基礎を育てる職場体験を実施します。 情報モラルの育成に向けては、ＳＮＳ使用に関する家庭ルールである「ＳＮＳ我が家ルール」づくりの啓発に努めます。		
	事業開始年度	平成18年度		
事業費・コスト	予算現額		決算額	執行率
	(1) いじめ防止プロジェクト		7,365,000円	6,272,321円 85.2%
	(2) 社会体験・インターンシップ		91,000円	30,480円 33.5%
	(3) 親子で学ぶ「情報モラル」		50,000円	21,000円 42.0%
	コスト単位	(1) 児童・生徒1人あたり (4,520 人)		
		(2) 参加生徒1人あたり (344 人)		
		(3) 児童・生徒1人あたり (4,074 人)		
	コスト内訳	事業費等 (A)	人件費 (按分) (B)	総コスト (C=A+B)
	(1)	1,388円 [79.5%]	358円 [20.5%]	1,746円 [100.0%]
	(2)	89円 [3.6%]	2,355円 [96.4%]	2,444円 [100.0%]
	(3)	5円 [2.5%]	199円 [97.5%]	204円 [100.0%]
事業実績	○令和元年度実績 (1) いじめ防止プロジェクト ①24時間365日対応のいじめ・悩み相談ホットラインを設置 相談件数180件（うちいじめ案件15件） ②子どもや保護者を支援するスクールソーシャルワーカーの派遣 相談件数63件 ③学級経営支援アドバイザーの派遣による学校経営への指導助言等 (2) 社会体験・インターンシップ（区立中学校・中等教育学校2年生対象） 地域の企業等と連携した就業体験（福祉施設で障害者や高齢者の介助等）の実施 ※企業等に依頼する際の手土産代の執行がなかったため、執行率が低くなりました。 (3) 親子で学ぶ「情報モラル」 携帯電話会社等と連携した講演会を全小学校で開催 ※一部無料で講師（警察官や携帯電話会社等）を依頼したことにより、執行率が低くなりました。			
3 事業年度実績を踏まえた令和3年度予算への対応	「いじめ・悩み相談電話」への相談により、いじめ案件として認知し対応につなげました。今後も、子どもたちのＳＯＳを見逃さない取組みが必要です。令和2年度は、全区立学校実施の学校生活アンケートやいじめ相談レター等の事業を実施し、いじめや不登校の未然防止及び案件発生時の早期対応に努めます。令和3年度は、引き続きいじめ防止事業を推進していきます。 「社会体験・インターンシップ」については、多くの地域の方々の協力のもとに職場体験を実施する必要があります。令和3年度は令和2年度に引き続き中学校と継続的につながりがある地域の企業等において体験活動を実施します。 親子で学ぶ「情報モラル」については、小学生のうちからＳＮＳの安全な利用方法を学習し、情報モラルを身に着ける貴重な機会であるため、継続して実施していく必要があります。令和3年度は、令和2年度に引き続き全ての小学校で実施します。			
所管課 子ども部 指導課		決算参考書	134頁	H31予算の概要 59頁

6 ICT教育の推進

ちよだみらいプロジェクトの 施策の目標		グローバル社会で活躍する資質・能力を育て、主体的・協働的・創造的に生きる力を身に付ける質の高い教育を進めます					
事業概要	内容	平成26年度に導入したタブレット型PCや電子黒板機能付きプロジェクターを活用するとともに、各学校を高速ブロードバンドで接続し、その回線スピードを活かして、児童・生徒が共に教え合い学び合う協働学習を実践しています。また、ICTサポーターを配置して、ICT機器を活用した授業の指導補助や、教材・学習資料の作成・活用、情報モラルの研修など、効果的なICT教育の実践を計画的に支援します。					
	事業開始年度	平成14年度（平成26年度からICT教育の推進として拡充）					
事業費・コスト	予算現額				決算額	執行率	
	(1) 小学校管理費分				179,008,000円	175,722,555円	98.2%
	(2) 中学校管理費分				46,733,000円	45,780,845円	98.0%
	(3) 中等教育学校管理費分				70,268,000円	66,553,749円	94.7%
	コスト単位	(1) 児童1人あたり				(2,957 人)	
		(2) 生徒1人あたり				(640 人)	
		(3) 生徒1人あたり				(923 人)	
	コスト内訳	事業費等 (A)		人件費 (按分) (B)		総コスト (C=A+B)	
	(1)	59,426円	[97.7%]	1,370円	[2.3%]	60,796円	[100.0%]
	(2)	71,533円	[91.9%]	6,328円	[8.1%]	77,861円	[100.0%]
(3)	72,106円	[91.1%]	7,021円	[8.9%]	79,127円	[100.0%]	
事業実績	○令和元年度実績 タブレット型PCや電子黒板機能付きプロジェクター等の配置により、各校におけるICT機器を活用した授業を増やし、児童・生徒の学習に対する関心や意欲の向上を図りました。 (1) 各校の端末台数 神田一橋中学校218台（1人1台）、九段中等教育学校280台、他の小・中学校（9校）80～160台（学校規模による） (2) 令和元年度の活用例 ①タブレット型PCや書画カメラを用いてプレゼンテーション能力の向上を図る学習 ②英語の授業でスピーキングソフトを活用した学習 ③自ら集めた情報を整理・分析し、発表を行う主体的・対話的な学習 (3) ICTサポーターの派遣（1校あたり） 小学校年間53日、中学校年間53日、九段中等教育学校 学校休業日を除く週2～3日 (4) ICT教育の推進に関する研修会など ①情報教育主任会…各学校より1名が集い「教育の情報化の推進」について情報共有と課題解決に向けた協議を実施 ②校内研修…必要に応じて適宜実施						
	令和元年度は、ICT機器を活用した授業を増やしましたが、一方で、学校間及び教員間のICT機器を活用した指導力の格差があることが課題となっています。また、ICTを活用した、より効果的な指導方法や指導体制のあり方を引き続き検証する必要があります。 令和2年度当初の新型コロナウイルス感染拡大防止に係る臨時休校に伴い、学びを保障する手段の一つとして、児童・生徒と学校がオンラインでつながることができる学習ツールを導入・活用し、各校で双方向のオンライン学習が可能となる教育環境を整備しました。新たに構築したこの環境も活用し、さらに、「1人1台端末の整備」、「校内通信環境の整備」を推進し、オンライン学習のみでなく、学校におけるICT教育の充実を視野に入れた、本区におけるGIGAスクール構想を加速化していきます。 令和3年度は、区立小中学校のICT教育システムリプレイスにおいて、現在の環境をさらに発展させ「校内通信環境の高速化」、「クラウドを活用した柔軟な学習」等、主体的・対話的で深い学びに対応・活用できるGIGAスクール構想を実現します。						
3 事業年度実績を踏まえた令和3年度予算への対応							
所管課 子ども部 指導課、九段中等教育学校経営企画室			決算参考書 138、140頁		H31予算の概要 65頁		

7 お茶の水小学校・幼稚園の整備関連事業

ちよだみらいプロジェクトの 施策の目標		児童・生徒が安全にのびのびと成長できる環境を整えます		
事業概要	内容	お茶の水小学校・幼稚園は、老朽化が進んだ小学校校舎の機能更新を図るとともに、幼稚園仮園舎を校舎に取り込み、地域の防災拠点や地域コミュニティの核としての役割を踏まえた施設整備を進めています。 令和元年8月に実施設計が完了し、10月から解体工事に着手します。 工事期間中は、旧九段中学校校舎を利用した仮校舎に移転します。移転に伴い、通学・通園距離が延伸する児童等の安全確保のための通学バスを運行します。また、鉄道を利用して通学する児童の交通費を補助することにより、保護者の経済的負担軽減を図ります。さらに、通学路上に学童擁護や見守り要員を増員配置し、徒歩で通学する児童の登下校時の安全確保を図ります。		
	事業開始年度	平成23年度		
事業費・コスト	予算現額		決算額	執行率
	(1) お茶の水小学校・幼稚園の整備		1,147,250,000円	211,870,000円 18.5%
	(2) お茶の水小学校・幼稚園仮校舎運営		87,011,000円	79,228,993円 91.1%
	(3) お茶の水小学校・幼稚園物品等移設		15,053,000円	14,097,564円 93.7%
	コスト単位	(1) 整備1施設あたり (1施設)		
		(2) 児童・幼稚園児1人あたり (316人)		
		(3) 児童・幼稚園児1人あたり (316人)		
	コスト内訳	事業費等 (A)		人件費 (按分) (B)
	(1)	211,870,000円 [94.2%]	12,960,357円 [5.8%]	224,830,357円 [100.0%]
	(2)	250,725円 [91.8%]	22,324円 [8.2%]	273,049円 [100.0%]
	(3)	44,613円 [83.4%]	8,902円 [16.6%]	53,515円 [100.0%]
事業実績	○令和元年度実績 (1) お茶の水小学校・幼稚園施設整備検討協議会 施設整備にあたり地域・学校・保護者等の意見等を反映させるため、平成28年度に施設整備検討協議会を発足後、令和元年度までに計14回開催し、検討を重ねてきました。 (2) 実施設計、解体工事 令和元年8月末に実施設計が完了し、10月から解体工事に着手しました。 ※令和元年9月に埋蔵文化財の試掘調査を行った結果、文化財が発見されたため、本格調査(発掘調査)が必要となりました。そのため、本体新築工事の着手が遅れ、執行率が低くなりました。 (3) 仮校舎移転 令和元年9月から、旧九段中学校校舎を利用した仮校舎に移転したことに伴い、通学・通園バスの運行及び通学費補助を開始しました。 また、錦華公園周辺及び仮校舎までの通学路上に学童擁護や見守り要員を配置し、登下校時の児童の安全を確保しました。			
	令和元年10月から実施していた解体工事は、令和2年5月に完了しました。その後6月から11月まで、遺構・遺物についての埋蔵文化財調査(発掘調査)を行います。 新築工事は令和2年12月に着手し、令和5年5月の竣工を予定しています。また、現在通学・通園バスの発着場所となっている錦華公園の工事が予定されており、乗降に際して児童の安全を確保する必要があります。さらに、新型コロナウイルス感染症予防のため、通学バスを増便し通学バス1台あたりの乗車人数を制限し感染防止を図ります。 令和3年度は、令和2年度に引き続き、児童・園児、居住者、周辺地域に十分に配慮しながら工事を進めていきます。			
3年度事業実績及び予算への対応	令和3年度は、令和2年度に引き続き、児童・園児、居住者、周辺地域に十分に配慮しながら工事を進めていきます。			
所管課 子ども部 子ども施設課、学務課			決算参考書 138、144頁	H31予算の概要 73頁

8 食器の整備（中学校・中等教育学校）【新規】

ちよだみらいプロジェクトの 施策の目標		グローバル社会で活躍する資質・能力を育て、主体的・協働的・創造的に生きる力を身に付ける質の高い教育を進めます				
事業概要	内容	学校給食では、米飯給食及び食育の推進のため、平成8年度からプラスチック食器から強化磁器食器に順次切替を行い、現在、全ての学校で強化磁器食器を使用しています。 しかし、現在使用している食器は、学校ごとに仕様が異なり、また、破損による補充を繰り返してきたため、サイズが不揃いになっています。 平成30年度から実施している標準献立の取組みに伴い、統一の食器を整備します。				
	事業開始年度	令和元年度（中学校・中等教育学校）				
事業費・コスト	予算現額		決算額		執行率	
	11,752,000円		11,540,124円		98.2%	
	コスト単位	生徒1人あたり（1,117人）				
	コスト内訳	事業費等（A）		人件費（按分）（B）		総コスト（C=A+B）
	10,331円	[98.6%]	145円	[1.4%]	10,476円 [100.0%]	
事業実績	○令和元年度実績 中学校2校 中等教育学校1校 ①飯、汁 ボール 2,825個 ②大皿 浅鉢 1,500個 ③中皿 深皿 1,500個 ④小皿 浅鉢 2,785個 ⑤丼 1,490個					
	 ▲統一食器  ▲アレルギー対応食器 アレルギー対応食器を黄色でそろえることで、一目でわかりやすくなり、誤配誤食の防止に効果的で、安全性が確保できました。 食器が全校統一されたことにより、献立の盛付量、味つけ、色合いなどについて、全校の栄養士が意見交換し、イメージが共有され、より良い献立作成に活かされました。					
3年度事業実績及び予算への対応	食器の整備については、安全で栄養バランスのとれた標準献立を推進していくため、平成30年度に小学校を、令和元年度に中学校・中等教育学校の給食食器を整備し、全て完了しました。 令和3年度も令和2年度に引き続き、標準献立の取組みを継続し、安全な給食の実施と食育の推進を図っていきます。					
所管課 子ども部 学務課			決算参考書	140頁	H31予算の概要 69頁	

9 就園奨励補助【拡充】

ちよだみらいプロジェクトの 施策の目標		保護者の多様なライフスタイルに応じた子育てができる 環境を整えます																	
事業概要	内容	所得状況に応じて私立幼稚園の入園料及び保育料を補助することで、保護者の経済的な負担を軽減します。 令和元年10月からは、段階的に進めてきた幼児教育無償化を受けて、所得制限をなくし園児のいる全世帯を対象とする私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業へ移行します。																	
		<table><tr><td></td><td>令和元年9月まで</td><td colspan="2">令和元年10月から</td></tr><tr><td rowspan="3">主な対象者</td><td colspan="2">◆生活保護世帯 ◆住民税所得割額211,200円以下の世帯 ◆小学1～3年生の兄・姉を有する園児のいる世帯</td><td rowspan="3">園児のいる全世帯</td></tr><tr><td colspan="2">所得制限あり</td><td>所得制限なし</td></tr><tr><td colspan="2">年額 62,200円～308,000円</td><td>年額 308,400円 (月額 25,700円)</td></tr></table>					令和元年9月まで	令和元年10月から		主な対象者	◆生活保護世帯 ◆住民税所得割額211,200円以下の世帯 ◆小学1～3年生の兄・姉を有する園児のいる世帯		園児のいる全世帯	所得制限あり		所得制限なし	年額 62,200円～308,000円		年額 308,400円 (月額 25,700円)
			令和元年9月まで	令和元年10月から															
		主な対象者	◆生活保護世帯 ◆住民税所得割額211,200円以下の世帯 ◆小学1～3年生の兄・姉を有する園児のいる世帯		園児のいる全世帯														
			所得制限あり			所得制限なし													
年額 62,200円～308,000円			年額 308,400円 (月額 25,700円)																
所得制限	所得制限あり				所得制限なし														
補助額	年額 62,200円～308,000円				年額 308,400円 (月額 25,700円)														
事業開始年度	昭和47年度																		
事業費・コスト	予算現額		決算額		執行率														
	46,566,000円		30,839,779円		66.2%														
	コスト単位	認定園児1人あたり (63人)																	
	コスト内訳	事業費等 (A)		人件費 (按分) (B)		総コスト (C=A+B)													
		489,520円 [92.7%]	38,572円 [7.3%]		528,092円 [100.0%]														
事業実績	○令和元年度実績																		
	【拡充前】 令和元年9月まで			【拡充後】 (幼児教育無償化開始後) 令和元年10月から															
	就園奨励補助			私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業															
	対象園児数 63人			対象園児数 167人															
	支給額合計 4,950,031円			支給額合計 25,889,748円															
3事業年度実績予況踏まえた令和た	補助対象者が約2.5倍に増加したことに伴い、事務作業量も増加していますが、申請に対しては迅速・適正な助成が求められます。 令和3年度は、令和2年度に引き続き、私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業を実施し、必要な支援を行います。																		
所管課 子ども部 子育て推進課			決算参考書 140頁		H31予算の概要 46頁														

10 次世代育成支援計画の策定

ちよだみらいプロジェクトの 施策の目標		保護者の多様なライフスタイルに応じた子育てができる 環境を整えます					
事業概要	内容	区は、平成17年に「千代田区次世代育成支援行動計画」、平成22年に「千代田区次世代育成支援行動計画（後期）」、平成27年に「千代田区次世代育成支援計画」を策定し、0歳から18歳までの子どもの成長を見通した切れ目のない支援体制の充実を図ってきました。 令和元年度に現計画の最終年度を迎えるにあたり、令和2年度を初年度とする次期5か年計画の策定を行います。策定にあたっては、次世代育成支援施策の基本計画、教育基本法に基づく教育振興基本計画の性格も併せ持つ「改定千代田区共育推進計画」として、現行の「千代田区共育推進計画」と一体化して策定します。					
	事業開始年度	平成30年度					
事業費・コスト	予算現額		決算額			執行率	
	7,263,000円		5,830,000円			80.3%	
	コスト単位	策定1件あたり (1 件)					
	コスト内訳	事業費等 (A)		人件費 (按分) (B)		総コスト (C=A+B)	
		5,830,000円	[41.9%]	8,100,223円	[58.1%]	13,930,223円	[100.0%]
事業実績	○令和元年度実績 計画の策定にあたり、平成30年度に実施したニーズ調査の結果を踏まえ、子ども・子育てサービスの量の推計、事業量の検討、人口推計を行いました。 また、子どもの保護者や子育て支援に関する事業者、学識経験者等で構成された千代田区子ども・子育て会議で意見を聴き、令和2年3月に「量の見込みと確保方策」を作成しました。 (1) 千代田区子ども・子育て会議 ①第1回 (7月23日) 子ども・子育て支援事業計画に係る人口推計について ②第2回 (12月17日) 子ども・子育て支援事業計画 (案) について ③第3回 (3月23日・書面開催) 子ども・子育て支援事業計画における量の見込み及び確保方策について						
3年度事業実績を踏まえた予算への対応	0歳から18歳までの子どもの成長を見通した切れ目のない支援体制の充実を図るため、「改定千代田区共育推進計画」として一体で検討する必要があります。 令和2年度は、引き続き検討を進め、「改定千代田区共育推進計画」の策定をめざします。また、子ども・子育て支援法に基づく「量の見込みと確保方策」に基づき保育所整備を進め、待機児童ゼロを維持します。 令和3年度は、策定した「改定千代田区共育推進計画」に基づき、取組みを進めます。						
所管課 子ども部 子育て推進課			決算参考書		144頁	H31予算の概要	46頁

11 子どもの遊び場確保の取組み【拡充】

ちよだみらいプロジェクトの 施策の目標			児童・生徒が安全にのびのびと成長できる環境を整えま す			
事業概要	内容	公園などに子どもの遊びを見守るプレーリーダーを配置し、キャッチボールやサッカーをはじめとするボール遊びが自由にできる「子どもの遊び場事業」を実施しています。また、公園などに限らず、子どもが安全にのびのびと遊べる場所を確保しています。さらに、学識経験者、地域、学校、PTA関係者、青少年委員、スポーツ推進委員などで構成する「子どもの遊び場推進会議」で、事業の評価・検証を行いながら、事業のあり方や実施方法を検討します。				
	事業開始 年度	平成24年度				
事業費・コスト	予算現額		決算額		執行率	
	84,185,000円		75,869,386円		90.1%	
	コスト単位	遊び場実施1回あたり (741回)				
	コスト内訳	事業費等 (A)		人件費 (按分) (B)		総コスト (C=A+B)
		102,388円	[92.6%]	8,199円	[7.4%]	110,587円 [100.0%]
事業実績	○令和元年度実績					
	場 所		実施回数 (回)		参加人数 (人)	
	外濠公園総合グラウンド内芝生広場 (水曜)		42		507	
	和泉公園 (木曜)		41		673	
	和泉公園 (土曜)		37		942	
	東郷元帥記念公園下段部分		公園の改修工事に伴い休止中			
	小川広場フットサルコート (日曜)		37		524	
	旧今川中学校 (日曜)		35		472	
	芳林公園 (日曜)		39		455	
	旧永田町小学校 (日曜)		39		355	
	計		270		3,928	
	ふじみこどもひろば (毎週土・日曜及び休祝日) ※		119		3,198	
	くだんしたこどもひろば【新規】 (毎日) ※		352		9,759	
	計		471		12,957	
	※令和元年4月8日に「くだんしたこどもひろば」を開設しました。 ※「ふじみこどもひろば」は10時と16時30分、「くだんしたこどもひろば」は10時30分と16時30分の参加人数を合計し記載しています。 ※「ふじみこどもひろば」及び「くだんしたこどもひろば」の一部は、保育園の代替園庭としても活用しています。					
3 事業 年度 課 題 及 予 算 へ の 対 応	令和元年度は、民間の土地を活用し、子どもが安全に遊べる場として「くだんしたこどもひろば」を新規開設しました。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、プレーリーダーを配置しての「子どもの遊び場事業」を一定期間中止しました。また、学校休業中の子どもたちの居場所を確保するための緊急的な措置として、遊び場の一部を平日も開放しました。 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の流行状況等を鑑みつつ、安全に配慮しながら、子どもたちがのびのびと遊べる遊び場の管理・運営に取り組みます。					
所管課 子ども部 子ども総務課			決算参考書	144頁	H31予算の概要 72頁	

12 児童手当等の支給

ちよだみらいプロジェクトの 施策の目標		安心して子育てができ、子どもたちがすくすくと育つ地 域づくりを進めます																
事業概要	内容	次代の社会を担う児童の健やかな成長をサポートするため、0歳から中学校 修了（15歳になる年度の3月31日）までの児童を対象に「児童手当」を支給し ています。 また、区の独自制度として、妊娠時から高校生相当年齢（18歳になる年度の 3月31日）までの支援が、児童の健全育成の観点から不可欠であるという考え のもと、所得制限のない「次世代育成手当」を支給しています。 ○児童手当（国制度）と次世代育成手当（区独自）の関係																
		<table><tr><td>妊娠時 （第20週以降）</td><td>未就学</td><td>小学生</td><td>中学生</td><td>高校生</td></tr><tr><td rowspan="2">次世代育成手当 【区独自手当】 誕生準備手当 45,000円</td><td colspan="3">児童手当（国制度） 所得制限未満 ・3歳未満児童1人につき月額15,000円 ・3歳以上小学校修了までの児童第1・2子 1人につき月額10,000円 第3子以降 1人につき月額15,000円 ・中学生1人につき月額10,000円</td><td rowspan="2">次世代育成手当 【区独自手当】 児童1人につき 月額5,000円</td></tr><tr><td colspan="3">児童手当（国制度） 所得制限以上 ・児童1人につき一律月額5,000円</td></tr></table>				妊娠時 （第20週以降）	未就学	小学生	中学生	高校生	次世代育成手当 【区独自手当】 誕生準備手当 45,000円	児童手当（国制度） 所得制限未満 ・3歳未満児童1人につき月額15,000円 ・3歳以上小学校修了までの児童第1・2子 1人につき月額10,000円 第3子以降 1人につき月額15,000円 ・中学生1人につき月額10,000円			次世代育成手当 【区独自手当】 児童1人につき 月額5,000円	児童手当（国制度） 所得制限以上 ・児童1人につき一律月額5,000円		
		妊娠時 （第20週以降）	未就学	小学生	中学生	高校生												
次世代育成手当 【区独自手当】 誕生準備手当 45,000円	児童手当（国制度） 所得制限未満 ・3歳未満児童1人につき月額15,000円 ・3歳以上小学校修了までの児童第1・2子 1人につき月額10,000円 第3子以降 1人につき月額15,000円 ・中学生1人につき月額10,000円			次世代育成手当 【区独自手当】 児童1人につき 月額5,000円														
	児童手当（国制度） 所得制限以上 ・児童1人につき一律月額5,000円																	
事業開始 年度	（1）昭和46年度（2）平成18年度																	
事業費・コスト	予算現額			決算額	執行率													
	（1）児童手当			787,653,000円	767,445,000円 97.4%													
	（2）次世代育成手当			116,955,000円	104,130,000円 89.0%													
	コスト単位	（1）コスト調査対象外			（ — ）													
		（2）支給児童1人あたり			（ 1,975 人 ）													
	コスト内訳	事業費等（A）		人件費（按分）（B）		総コスト（C=A+B）												
	（1）	—		—		—												
（2）	52,724円 [97.7%]		1,230円 [2.3%]		53,954円 [100.0%]													
事業実績	○令和元年度実績 手当支給者数																	
		令和元年度	平成30年度	平成29年度														
	児童手当	7,949 人	7,509 人	7,197 人														
	次世代育成手当	1,842 人	1,785 人	1,870 人														
3年度事業実績を踏まえた令和3年度予算への対応	児童手当・次世代育成手当支給対象者の増加に伴い、事務作業量も増加して いますが、申請に対しては迅速・適正な手当の支給が求められます。 令和3年度は、令和2年度に引き続き、児童手当・次世代育成手当の支給を継続する ことにより、子育て世帯の経済的負担を軽減し、児童の健やかな成長につなげます。																	
所管課 子ども部 子育て推進課			決算参考書	144頁	H31予算の概要 54頁													

13 こども医療費助成

ちよだみらいプロジェクトの 施策の目標		安心して子育てができ、子どもたちがすくすくと育つ地 域づくりを進めます							
事業概要	内容	保護者と子どもが共に区内に住所を有し、国内の健康保険に加入しているこ とを条件に、次代を担う子どもの健やかな育成と保健の向上を図るため、所得 制限なしで医療費助成を行っています。0歳から15歳までは乳幼児医療費助成 及び義務教育就学児医療費助成を、16歳から18歳までは高校生等医療費助成を 実施しています。							
	事業開始 年度	(1) 平成5年度 (2) 平成19年度 (3) 平成23年度 (4) 平成5年度							
事業費・コスト	予算現額				決算額		執行率		
	(1) 乳幼児医療費助成		164,032,000円		157,957,970円		96.3%		
	(2) 義務教育就学児医療費助成		167,260,000円		162,495,006円		97.2%		
	(3) 高校生等医療費助成		37,154,000円		34,134,968円		91.9%		
	(4) こども医療費助成事務費		12,271,000円		10,787,907円		87.9%		
	コスト単位	(1) 助成1件あたり				(80,535 件)			
		(2) 助成1件あたり				(67,601 件)			
		(3) 助成1件あたり				(13,111 件)			
		(4) 助成1件あたり				(156,518 件)			
	コスト内訳	事業費等 (A)		人件費 (按分) (B)		総コスト (C=A+B)			
	(1)	1,961円	[97.5%]	50円	[2.5%]	2,011円	[100.0%]		
	(2)	2,404円	[97.6%]	60円	[2.4%]	2,464円	[100.0%]		
(3)	2,604円	[89.4%]	309円	[10.6%]	2,913円	[100.0%]			
(4)	69円	[72.6%]	26円	[27.4%]	95円	[100.0%]			
事業実績	○令和元年度実績 医療証発行件数								
		令和元年度		平成30年度		平成29年度			
	乳幼児	4,190 件		4,087 件		3,825 件			
	義務教育	4,441 件		4,152 件		3,883 件			
	高校生等	1,141 件		1,150 件		1,117 件			
3 事業年度実績を踏まえた 課題及び現状への対応	各種医療費助成件数の増加に伴い、事務作業量も増加していますが、申請に対しては 迅速・適正な助成が求められます。 令和3年度は、令和2年度に引き続き、乳幼児医療費助成・義務教育就学児医療費助 成・高校生等医療費助成・こども医療費助成事務を実施し、子育て世帯のサポートにつ なげます。								
所管課 子ども部 子育て推進課			決算参考書		146頁	H31予算の概要		55頁	

14 私立保育所等整備関連事業【拡充】

ちよだみらいプロジェクトの 施策の目標		保護者の多様なライフスタイルに応じた子育てができる 環境を整えます					
事業概要	内容	「千代田区次世代育成支援計画」による保育の供給計画に基づき、区内の保育需要の高い地域に私立認可保育所を整備する保育所設置運営事業者に対し、保育所整備に関する経費の支援を行っています。 令和元年度は、私立認可保育所が4月に2園、10月に1園の計3園開園し、令和2年4月開園の私立認可保育所3園、令和3年4月開園の私立認可保育所1園の開園準備を行ったほか、区有地を活用した保育所及び賃借物件による保育所の運営事業者を募集し、合わせて7園（定員489名）の開設計画を推進します。					
	事業開始年度	(1) 平成22年度 (2) 令和元年度					
事業費・コスト	予算現額				決算額		執行率
	(1) 私立保育所等整備補助（私立保育所）				1,190,680,000円	851,031,836円	71.5%
	(2) 保育所用地の整備				91,752,000円	10,980,210円	12.0%
	コスト単位	(1) 補助1件あたり		(5件)			
		(2) 整備1件あたり		(1件)			
	コスト内訳	事業費等 (A)		人件費 (按分) (B)		総コスト (C=A+B)	
	(1)	170,206,367円	[98.2%]	3,078,085円	[1.8%]	173,284,452円	[100.0%]
	(2)	10,980,210円	[93.1%]	810,022円	[6.9%]	11,790,232円	[100.0%]
事業実績	○令和元年度実績 (1) 私立保育所開園 ①千代田せいが保育園 平成31年4月1日開園 定員51名 ②ベネッセ内神田保育園 平成31年4月1日開園 定員60名 (2) 私立保育所等整備補助 ①保育園神田ベアーズ 令和元年10月1日開園 定員72名 125,058,034円 ②あい・あい保育園三番町園 令和2年4月1日開園 定員50名 170,402,316円 ③平河町ちとせ保育園 令和2年4月1日開園 定員60名 286,439,610円 ④ほっぺるランド外神田 令和2年4月1日開園 定員87名 258,331,876円 ⑤(仮称)岩本町ちとせ保育園 令和3年4月1日開園予定 定員70名 10,800,000円 ※保育園神田ベアーズへの補助額には、負担金を含みます。 (3) 保育所用地の整備 旧高齢者センター建物の解体設計を実施 ※関係者との合意形成に時間を要したため、着手を予定していた解体工事が遅れ、執行率が低くなりました。 (4) 今後の私立保育所開設計画 ①(仮称)外神田かなりや保育園 令和3年4月1日開園予定 定員50名 ②(仮称)まなびの森保育園神保町 令和4年4月1日開園予定 定員100名						
	保育の供給計画による保育所整備を進めるとともに、保育所の整備工事にあたっては、新型コロナウイルス感染拡大の防止に努めながらも、適切な進捗管理を行う必要があります。 令和3年度は、令和2年度に引き続き、区有地を含む私立保育所の開設準備を進め、待機児童ゼロの継続をめざします。						
3課事業年度実績を踏まえて令和3年度予算を算出							
所管課 子ども部 子育て推進課				決算参考書		146頁	H31予算の概要 31頁

15 私立学童クラブへの補助【拡充】

ちよだみらいプロジェクトの 施策の目標		保護者の多様なライフスタイルに応じた子育てができる 環境を整えます					
事業概要	内容	学童クラブ事業は、就労等により保護者が日中家にいない児童に、生活の場や健全な育成環境を提供しています。特に私立学童クラブは、21時まで夜間延長保育（希望者）を実施し、長時間就労の保護者をサポートするなど子育て家庭の支援を図っています。 区が運営を補助する私立学童クラブは7施設あり、学童クラブや一時預かり保育、多目的ホールの貸し出し事業を行っています。					
	事業開始年度	(1) 平成29年度 (2) 平成23年度					
事業費・コスト	予算現額				決算額	執行率	
	(1) 私立保育所等整備補助（私立学童クラブ）				150,982,000円	35,000円	0.0%
	(2) 私立学童クラブ運営補助				540,974,000円	424,927,000円	78.5%
	コスト単位	(1) 補助1件あたり				(0 件)	
		(2) 在籍者1人あたり				(283 人)	
	コスト内訳	事業費等 (A)		人件費（按分） (B)		総コスト (C=A+B)	
	(1)	—	—	—	—	—	—
	(2)	1,501,509円	[98.9%]	17,174円	[1.1%]	1,518,683円	[100.0%]
事業実績	○令和元年度実績						
	(1) 整備補助						
	麴町地区での新規開設に係る提案を募集しましたが、事業者から提案がなかったため新規開設は見送りとなりました。						
	(2) 運営補助						
	【私立学童クラブ在籍者数】						
	施設		定員	学童クラブ在籍者数《各年5月1日現在》			
				元年度	30年度	29年度	開設年月
	二番町こどもクラブ		70人	71人	71人	84人	平成23年4月
	ポピンズアフタースクール一番町		50人	52人	50人	50人	平成25年12月
	グローバルキッズ飯田橋第一学童クラブ		50人	47人	63人	52人	平成27年4月
グローバルキッズ飯田橋第二学童クラブ※		50人	48人	—	—	平成31年4月	
麴町こどもクラブ		45人	35人	17人	—	平成30年4月	
キッズクラブ神田※		60人	22人	—	—	平成31年4月	
東神田らる学童クラブ※		40人	8人	—	—	平成31年4月	
※令和元年度新規開設施設							
3年度事業実績及び現況の対応	令和元年度は、運営に要する支援の充実や常勤職員の処遇改善にかかる加算金の支給を実施し、学童クラブの質の向上を図りました。麴町地区の新規開設は見送りとなりましたが、今後も引き続き、放課後の児童の生活の場や健全な育成環境を提供するため、私立学童クラブを支援することが必要です。						
	令和2年度は、待機児童ゼロを維持することができましたが、増加傾向にある学童クラブ入会需要に応じて供給量を確保するため、新たに麴町地区と神田地区各1か所に私立学童クラブの誘致を推進します。						
	令和3年度も引き続き、私立学童クラブを支援するとともに、放課後の学校内での過ごし方や学童クラブとの関係について、児童の行動パターンや連携方法を踏まえて、放課後対策事業を推進していきます。						
所管課 子ども部 児童・家庭支援センター			決算参考書 146、152頁		H31予算の概要		42頁

16 私立保育所等への運営補助【拡充】

ちよだみらいプロジェクトの 施策の目標		保護者の多様なライフスタイルに応じた子育てができる 環境を整えます				
事業概要	内容	区内には、認可保育所、地域型保育事業、認証保育所等様々な運営形態の保育施設があり、保護者のライフスタイルに応じた保育の充実を図りながら待機児童ゼロに取り組んでいます。 このような私立保育所等に対し、人材確保や経営安定化のため25項目にも及ぶ区独自の支援を行うことで、保育サービスの向上を図っています。				
	事業開始 年度	(1) 平成23年度 (2) 平成27年度 (3) 平成15年度 (4) 平成28年度 (5) 平成27年度 (6) 平成27年度 (7) 平成16年度				
事業費・コスト	予算現額			決算額		執行率
	(1) 私立保育所等運営補助 (認可保育所)			2,511,013,000円	2,350,160,402円	93.6%
	(2) 私立保育所等運営補助 (認定こども園)			365,062,000円	353,089,979円	96.7%
	(3) 地域型保育事業運営補助 (家庭的保育事業)			36,565,000円	31,222,881円	85.4%
	(4) 地域型保育事業運営補助 (小規模保育事業)			55,783,000円	39,558,853円	70.9%
	(5) 地域型保育事業運営補助 (居宅訪問型保育事業)			362,288,000円	254,902,570円	70.4%
	(6) 地域型保育事業運営補助 (事業所内保育事業)			148,210,000円	92,352,301円	62.3%
	(7) 認証保育所等運営補助			1,169,584,000円	1,065,806,965円	91.1%
	コスト単位	(1) 園児1人あたり			(825人)	
		(2) 園児1人あたり			(122人)	
		(3) 園児1人あたり			(10人)	
		(4) 園児1人あたり			(10人)	
		(5) 利用者1人あたり			(30人)	
		(6) 園児1人あたり			(19人)	
		(7) 園児1人あたり			(386人)	
	コスト内訳	事業費等 (A)		人件費 (按分) (B)		総コスト (C=A+B)
	(1)	2,848,679円	[99.7%]	9,818円	[0.3%]	2,858,497円 [100.0%]
	(2)	2,894,180円	[99.5%]	13,279円	[0.5%]	2,907,459円 [100.0%]
	(3)	3,122,288円	[92.8%]	243,007円	[7.2%]	3,365,295円 [100.0%]
	(4)	3,955,885円	[94.2%]	243,007円	[5.8%]	4,198,892円 [100.0%]
	(5)	8,496,752円	[99.1%]	81,002円	[0.9%]	8,577,754円 [100.0%]
	(6)	4,860,647円	[97.4%]	127,898円	[2.6%]	4,988,545円 [100.0%]
	(7)	2,761,158円	[99.1%]	25,182円	[0.9%]	2,786,340円 [100.0%]
事業実績	○令和元年度実績 ①私立保育所等 (認可保育園12園、認定こども園1園) ②地域型保育事業 (家庭的保育事業2施設、小規模保育事業1施設、居宅訪問型保育事業4事業者、事業所内保育事業4施設) ③認証保育所等 (幼保一体施設2園、認証保育所10園、区緊急保育施設1園、区補助対象保育室2室)					
	女性の社会進出の進展に加え、乳幼児人口の増加により保育需要は増加していますが、様々な施策を実施した結果、令和2年4月は待機児童がゼロとなりました。一方、待機児童の解消だけではなく、保育園の運営を一層充実させていく必要があります。 令和2年度は、障害児の受け入れ態勢を整備するため、新規の補助事業として障害児等対応加算や、衛生用品購入に関する補助など、社会状況を踏まえ柔軟に補助を実施することで、保育施設の運営支援を実施します。 令和3年度も引き続き、保育の質の向上を図り、就学前の子どもが等しく良好な保育環境を享受できるように、事業者と保護者を支援します。					
	3課題及び予算への対応					
	令和3年度実績を踏まえ					
所管課 子ども部 子ども支援課			決算参考書	146頁	H31予算の概要 33頁	

17 認可外保育施設保育料補助【新規】

ちよだみらいプロジェクトの 施策の目標		保護者の多様なライフスタイルに応じた子育てができる 環境を整えます			
事業概要	内容	幼児教育・保育の無償化に伴い、それまで対象になっていなかった幼稚園での預かり保育や認可外保育施設等の利用費（保育料）に対し補助を行い、子の保育を必要とする保護者の経済的負担の軽減を図ります。 （１）認可外保育施設等利用費 ① 3～5歳児：月額最大37,000円までの範囲で補助 ② 住民税非課税世帯の0～2歳児：月額最大42,000円までの範囲で補助 （２）幼稚園に在籍する児童の預かり保育事業等利用費 ① 3～5歳児：月額最大11,300円までの範囲で補助 ② 住民税非課税世帯の0～2歳児：月額最大16,300円までの範囲で補助			
	事業開始 年度	令和元年度			
事業費・コスト	予算現額		決算額		執行率
	23,460,000円		3,980,740円		17.0%
	コスト単位	園児1人あたり（73人）			
	コスト内訳	事業費等（A）		人件費（按分）（B）	総コスト（C=A+B）
	54,531円	[71.1%]	22,192円	[28.9%]	76,723円 [100.0%]
事業実績	○令和元年度実績 （１）認可外保育施設等利用費 児童数 34人、補助金額計 3,378,240円 【対象となる施設・サービス】 一般的な認可外保育施設、地方自治体独自の認証保育施設等、ベビーホテル、ベビーシッター、認可外の事業所内保育等、子ども・子育て支援法に基づく一時預かり事業、病児保育事業及びファミリー・サポート・センター事業 ※無償化の対象となる認可外保育施設等は、都道府県等に届出を行い、国が定める認可外保育施設の指導監督基準を満たすことが必要です。 （２）幼稚園に在籍する児童の預かり保育事業等利用費 児童数 39人、補助金額計 602,500円 ※私立幼稚園等（国立幼稚園含む）については、国の幼児教育・保育の無償化により、保育料が月額最大25,700円まで無償化の対象となっています。 ※国の幼児教育・保育の無償化を受けて本事業を実施するにあたり、想定した対象者数に対して申請実績が少なかったため、執行率が低くなりました。				
3年度事業実績を踏まえた令和3年度予算への対応	令和元年10月から国の幼児教育・保育の無償化が開始されました。この制度により、幼稚園は満3歳から、認可保育園、認定こども園等は3歳児クラスに進級したときから小学校入学前までの保育料が無償となりました。また、住民税非課税世帯については、0歳児から保育園等において保育を受ける場合の保育料が無償となりました。 令和3年度は、令和2年度に引き続き、幼稚園での預かり保育や認可外保育施設等の利用費（保育料）を補助することにより、保護者の負担を軽減します。				
所管課 子ども部 子ども支援課			決算参考書	148頁	H31予算の概要 47頁

18 要保護児童等支援事業【新規】

ちよだみらいプロジェクトの 施策の目標		安心して子育てができ、子どもたちがすくすくと育つ地 域づくりを進めます					
事業概要	内容	児童虐待が増加し社会問題化する中で、適切な支援を実施します。 (1) 子どものショートステイ事業 保護者の病気等の理由に加え、自宅での養育が一時的に困難になった児童を、福祉施設または協力家庭において、短期間宿泊で養育することにより、児童虐待の未然防止と子育て支援を図ります。また、区外の福祉施設の受入可能人数が少ないことから増加する利用ニーズに対応するため、区内に子どものショートステイ施設を運営する事業者に対し運営費を補助します。 (2) 放課後の居場所づくり事業 支援を必要とする家庭の要保護児童等に対し、学習支援と食事提供を行う「放課後の居場所づくり」を実施し、児童の生活環境の改善とともに、保護者の養育支援と負担軽減を図ります。					
	事業開始年度	令和元年度（子どもショートステイについては平成24年度事業開始）					
事業費・コスト	予算現額		決算額			執行率	
	43,389,000円		30,221,354円			69.7%	
	コスト単位	利用1回あたり (112回)					
	コスト内訳	事業費等 (A)		人件費 (按分) (B)		総コスト (C=A+B)	
		269,834円 [94.9%]	14,465円 [5.1%]		284,299円 [100.0%]		
事業実績	○令和元年度実績 (1) 子どもショートステイ						
	施設種別		件数		泊数 (延べ回数)		
	乳児院		12件		24泊		
	児童養護施設		35件		52泊		
	協力家庭		14件		36泊		
	千代田フレンズ		0件		0泊		
	※千代田フレンズ 令和2年2月1日開所 定員5名程度 (新型コロナウイルス感染症の影響等により利用はありませんでした。) (2) 放課後の居場所づくり 令和元年度から本格実施となり、年間21回 (月2回) 実施しました。						
3年度事業実績を踏まえた令和3年度予算への対応	子どもショートステイについては、令和元年度、新たに区内に養育施設の整備を進めましたが、乳児の養育施設が乳児院に限られるため受入可能人数が少ないことが課題となっています。 令和2年度は、新たに区内の認可外保育施設を養育施設に追加するとともに、多様な子育てニーズに応えていくことを目的に、千代田フレンズにおいて夜間まで利用できる「トワイライトステイ」と日中の「一時預かり」を開始するための必要な支援を行います。また、必要な家庭の児童がこれらのサービスを利用できるよう、より効果的な周知等を行っていきます。 放課後の居場所づくりについては、支援が必要な家庭の子どもに参加を促し、今後も定期的に様子を見守っていくことで、健やかな育みを支援していきます。 令和3年度は、引き続き児童虐待の防止の取組みを継続し、虐待の兆候を見逃さないよう、関係機関との連携を一層強化していきます。						
所管課 子ども部 児童・家庭支援センター			決算参考書		150頁	H31予算の概要 50頁	

19 地域子育て支援事業【拡充】

ちよだみらいプロジェクトの 施策の目標		安心して子育てができ、子どもたちがすくすくと育つ地域づくりを進めます		
事業概要	内容	子育てひろばは、区立の4児童館といずみこどもプラザ、富士見わんぱくひろば、子育てひろば「あい・ぽーと」麴町の7施設にあり、0歳から3歳までの親子を中心に、地域の子育て親子が集える交流の場としています。 子育てひろばでは、親子向け各種プログラムの実施や子育てに関する悩み相談を受けて、育児不安の解消に努めるとともに、子育て情報の提供を行い、地域の子育て支援の充実を図っています。 また、子育てひろば「あい・ぽーと」麴町は、地域交流室やカフェを設けて、子育て世代と多世代の交流の場にもなっています。区が補助する独自の一時預かり保育により、年末年始を除く日曜・祝日も預かり保育を実施しています。		
	事業開始年度	(1) 平成18年度 (2) 平成28年度		
事業費・コスト	予算現額		決算額	執行率
	(1) 子育てひろば		4,465,000円	4,066,047円 91.1%
	(2) 地域子育て支援事業運営補助		64,334,000円	51,699,000円 80.4%
	コスト単位	(1) ひろば利用親子1組あたり (いずみ、富士見を除く) (26,524 組)		
		(2) ひろば利用親子1組あたり (「あい・ぽーと」麴町) (6,383 組)		
	コスト内訳	事業費等 (A)	人件費 (按分) (B)	総コスト (C=A+B)
	(1)	153円 [15.5%]	833円 [84.5%]	986円 [100.0%]
	(2)	8,099円 [97.0%]	247円 [3.0%]	8,346円 [100.0%]
事業実績	○令和元年度実績			
	子育てひろば利用者親子組数			
	子育てひろば	開設日数	親子組数	親子組数 (1日平均)
	子育てひろば西神田	274日	8,761 組	32 組
	子育てひろば神田	274日	9,336 組	34 組
	子育てひろば四番町	274日	3,185 組	12 組
	子育てひろば一番町	274日	5,242 組	19 組
	いずみ子育てひろば	266日	4,440 組	17 組
	富士見わんぱくひろば親子ひろば	266日	6,869 組	26 組
	子育てひろば「あい・ぽーと」麴町	268日	6,383 組	24 組
	計		44,216 組	164 組
3 事業 課 年度 題 実績 予 予 算 算 及 現 び 況 算 踏 へ ま の え 対 了 応 た	核家族化により子育てに不安を持つが相談相手がいないなど、子育て中の保護者の悩みは多岐にわたります。子育てひろばは2歳児までの乳幼児のいる家庭を中心に、親子で出かけることのできる居場所づくりを行っています。 令和2年度は子育てひろば事業の充実に向けて、事業運営者に対して職員の給与等の加算金を増額し処遇改善を行います。 令和3年度も引き続き、新型コロナウイルス感染拡大防止対策に努めながら、親子のつどいの場や子育てひろば事業の充実を図ります。また、子育てひろば「あい・ぽーと」麴町においては、子育て中の保護者と子に対する事業の充実と相談業務の推進を図ります。			
所管課 子ども部 児童・家庭支援センター		決算参考書	150頁	H31予算の概要 53頁

20 学校施設を活用した放課後事業【拡充】

ちよだみらいプロジェクトの 施策の目標		保護者の多様なライフスタイルに応じた子育てができる 環境を整えます				
事業概要	内容	放課後の子どもの安全かつ健やかな活動場所として学校施設を活用し、総合的な放課後対策を実施しています。 (1)放課後子ども教室 「遊び」「学び」「体験」活動を各小学校の実情に合わせて実施します。九段小学校とお茶の水小学校において、長期休業中も実施し利用可能日を拡充します。活動の充実を図るため、同2校において体験活動を遊びの中のプログラムとして組み込み、児童自らが選択して多様な体験ができる体制を整えます。 (2)学校内学童クラブ 民間事業者が学校内において実施する学童クラブで、就労等により保護者が日中家にいない児童を預かり、生活の場を提供するとともに、子どもたちの成長を促します。 (3)いずみこどもプラザ・(4)富士見わんぱくひろば ちよだパークサイドプラザと富士見みらい館を活用し、「児童館的機能」「拡大型一時預かり保育事業」「学童クラブ事業」を実施します。				
	事業開始 年度	(1)平成19年度(2)平成14年度(3)平成17年度(4)平成22年度				
事業費・コスト	予算現額			決算額		執行率
	(1) 放課後子ども教室			143,296,000円	117,305,410円	81.9%
	(2) 学校内学童クラブ			219,339,000円	174,821,400円	79.7%
	(3) いずみこどもプラザ運営補助			102,862,000円	75,607,600円	73.5%
	(4) 富士見わんぱくひろば事業運営			124,570,000円	95,719,610円	76.8%
	コスト単位	(1) 参加者1人あたり			(3,868 人)	
		(2) 在籍者1人あたり			(361 人)	
		(3) 入館者1人あたり			(43,519 人)	
		(4) 一般利用入館者1人あたり			(65,951 人)	
	コスト内訳	事業費等 (A)		人件費 (按分) (B)		総コスト (C=A+B)
	(1)	30,327円	[95.9%]	1,295円	[4.1%]	31,622円 [100.0%]
	(2)	484,270円	[97.3%]	13,463円	[2.7%]	497,733円 [100.0%]
	(3)	1,737円	[96.9%]	56円	[3.1%]	1,793円 [100.0%]
(4)	1,451円	[96.7%]	49円	[3.3%]	1,500円 [100.0%]	
事業実績	○令和元年度実績 (1)放課後子ども教室 ①遊び延べ参加人数 85,299人 (体験プログラム数及び総実施回数 356回/10種) ②学び延べ参加人数 45,341人 (2)学校内学童クラブ 在籍児童数 361人 (3)いずみこどもプラザ ①入館者数 43,519人 ②一時預かり保育利用者数 1,611人 ③学童クラブ 在籍児童数 90人 (4)富士見わんぱくひろば ①入館者数 65,951人 ②一時預かり保育利用者数 1,775人 ③学童クラブ 在籍児童数 110人 ※在籍児童数は令和元年5月1日現在					
	3 事業 学童クラブ入会希望者数の増加に加え、特に低学年児童の家庭においては、放課後も 年度 在籍する小学校内 (または同一施設内) で過ごすことへの希望が強いことから、総合的 予 算 的な放課後対策を継続し、一層充実させていくことが必要です。 算 況 令和2年度は、全ての児童が午後5時まで安全・安心に過ごせるよう、関係機関と連 への 携して放課後の居場所づくりを推進します。 対 令和3年度は、放課後子ども教室と学童クラブの一体的な運営を検証し、各小学校の 応 実情に合わせ、総合的な放課後対策のより良いあり方を検討します。					
所管課 子ども部 児童・家庭支援センター			決算参考書	150頁	H31予算の概要 40頁	

21 子ども発達センター「さくらキッズ」

ちよだみらいプロジェクトの 施策の目標			安心して子育てができ、子どもたちがすくすくと育つ地 域づくりを進めます			
事業概要	内容	平成24年12月に開設した子ども発達センター「さくらキッズ」は、心身の障 害や発達面に課題のある小学1年生以下の児童を対象に、発達に関する気がかり や心配なことの相談に応じる子育て支援施設です。 児童一人ひとりの発達上の課題に対し、各種個別・集団による療育指導を行 うとともに、児童の心身の成長を促し、児童が利用する関係機関との連携を行 います。また、保護者からの相談や保護者同士の交流・情報交換の場をつく り、子育ての負担軽減を図ります。				
	事業開始 年度	平成24年度				
事業費・コスト	予算現額		決算額		執行率	
	91,459,000円		91,403,216円		99.9%	
	コスト単位	利用者1人あたり (5,710 人)				
	コスト内訳	事業費等 (A)		人件費 (按分) (B)		総コスト (C=A+B)
		16,008円	[94.2%]	993円	[5.8%]	17,001円 [100.0%]
事業実績	○令和元年度実績 子ども発達センター利用実績					
	療育科目		令和元年度	平成30年度	平成29年度	
	個別 指導	理学療育	利用延べ人数	236人	266人	225人
		言語療育	利用延べ人数	620人	717人	576人
		心理療育	利用延べ人数	1,566人	1,365人	1,241人
		作業療法	利用延べ人数	501人	499人	633人
	集団指導		実施回数	319回	360回	359回
			利用延べ人数	2,538人	2,564人	2,651人
	在籍園訪問		訪問回数	70回	60回	50回
			利用延べ人数	249人	284人	260人
	合 計		利用登録人数	368人	366人	323人
			利用延べ人数	5,710人	5,695人	5,586人
	3年度事業実績を踏まえた令和3年度予算への対応	発達障害をはじめとする子どもの障害や発達に関する課題については、早期の発見と 支援が必要です。子どもの発達支援・療育指導に対する保護者のニーズは年々高まって おり、利用希望の増加に対応していくことが課題です。 令和3年度も令和2年度に引き続き、増加する登録児童数の状況を踏まえ、適正な指 導回数・利用頻度を確保するために、今後の事業の拡大・拡充に向けて検討を行うとと もに、引き続き保護者の子育て支援に取り組みます。				
	所管課 子ども部 児童・家庭支援センター			決算参考書	152頁	H31予算の概要 56頁

22 重症心身障害児等支援事業【新規】

ちよだみらいプロジェクトの 施策の目標		安心して子育てができ、子どもたちがすくすくと育つ地 域づくりを進めます					
事業概要	内容	区内には重症心身障害児や医療的ケアを必要とする児童（以下「重症心身障 害児等」という。）に対して十分な支援を提供する施設がなく、身近な地域で サービスを受けたいというニーズがありました。これら地域の課題解決を図る ため、重症心身障害児等を対象とする児童発達支援及び放課後等デイサービス を実施する民間事業所の開設・運営に要する経費の一部を補助することによ り、重症心身障害児等が身近な地域で療育や専門指導を受けられる体制の確保 を図ります。 ※児童発達支援…就学前の障害児を対象に療育指導を行う通所施設 ※放課後等デイサービス…就学する18歳までの障害児を対象に療育や日常生 活の指導・訓練等を行う通所施設					
	事業開始 年度	令和元年度					
事業費・コスト	予算現額		決算額			執行率	
	81,560,000円		61,406,000円			75.3%	
	コスト単位	利用者1人あたり（2,457人）					
	コスト内訳	事業費等（A）		人件費（按分）（B）		総コスト（C=A+B）	
		24,992円	[97.4%]	659円	[2.6%]	25,651円	[100.0%]
事業実績	○令和元年度実績 令和元年8月1日 開設 事業所名：児童発達支援・放課後等デイサービス ぴかいち						
	重症心身障害児等支援事業		児童発達支援		放課後等デイサービス		
	登録児童数		7人		30人		
	登録児童のうち 身体障害1・2級		2人（2人）※		4人（1人）※		
	登録児童のうち 知的障害1・2度		2人		6人		
	年間利用延べ人数		393人		2,064人		
	年間利用人数（合計）		2,457人				
	※（ ）は医療的ケアが必要な児童人数で内数						
3年度事業実績及び予算への対応	事業開始年度である令和元年度は、放課後等デイサービスに比べ、就学前の児童を対 象とする児童発達支援事業の利用登録が少ない状況でした。 令和2年度は、区内在住の重症心身障害児等に対し本事業の情報が行き届くよう、対 象児童の把握及び事業の周知を徹底するとともに、他の事業から施設利用につながるよ うな体制作りに取り組みます。 令和3年度も引き続き、民間事業所を支援するとともに、より良い療育場所の確保の ため、利用者や事業所のニーズの把握を進めます。						
所管課 子ども部 児童・家庭支援センター			決算参考書		152頁	H31予算の概要 51頁	

23 障害児ケアプラン【新規】

ちよだみらいプロジェクトの 施策の目標		安心して子育てができ、子どもたちがすくすくと育つ地 域づくりを進めます						
事業概要	内容	障害や発達面に課題のある児童とその保護者を対象に、妊娠期から18歳までの福祉や教育等の支援、サービスに関する一貫したプランニングを行うことにより、児童一人ひとりの発達に応じた切れ目のない支援を実現します。 保護者との面談を通して専門相談員が子どものライフステージにあわせた最適なサービスや支援メニューを障害児ケアプラン（愛称：はばたきプラン）として作成するとともに、希望により学校や関係機関等との情報提供や共有を行います。						
	事業開始年度	令和元年度						
事業費・コスト	予算現額		決算額		執行率			
	20,657,000円		20,625,359円		99.8%			
	コスト単位	利用者1人あたり（485人）						
	コスト内訳	事業費等（A）		人件費（按分）（B）		総コスト（C=A+B）		
		42,527円	[80.9%]	10,021円	[19.1%]	52,548円	[100.0%]	
事業実績	○令和元年度実績 ①令和元年7月22日 「はばたきプラン」の利用申込を開始 ②障害児ケアプラン検討委員会を設置（年3回開催） 第1回 7月8日実施 事業概要、名称について 第2回 10月31日実施 進捗状況報告、関係機関との連携の説明等 第3回 2月21日実施 進捗状況報告、名称報告等 ③区内の関係機関との意見交換会を実施（年2回開催） 第1回 9月19日実施・第2回 1月23日実施 事業説明、進捗状況報告等 利用実績							
	申請者数		69人					
	プラン作成数		62人					
	利用延べ人数		485人					
3 事業年度実績を踏まえた課題及び今後の対応	令和元年度は7月から「はばたきプラン」の利用申込を開始し、62名の方のプランを作成しましたが、プランの提供までに時間がかかってしまうことが多くあったことが課題です。 令和2年度は、面談等のやり取りを含め業務の効率化を促進し、プラン作成時間の短縮を図り、早期に利用者に提供することをめざします。また、幼稚園・保育園や学校等の関係機関との情報提供・情報共有の進め方を、検討委員会等での意見を参考に検討します。 令和3年度も令和2年度に引き続き、円滑な事業運営を行うとともに、関係機関との一層の連携を図ります。							
	 ▲「はばたきプラン」シンボルマーク							
所管課		子ども部 児童・家庭支援センター		決算参考書		152頁	H31予算の概要	52頁

24 四番町保育園・児童館等の整備

ちよだみらいプロジェクトの 施策の目標		保護者の多様なライフスタイルに応じた子育てができる 環境を整えます			
事業概要	内容	四番町保育園・児童館等施設は築後39年が経過し、設備全般の経年劣化や躯体の老朽化が進んでいるため、隣接する四番町アパート等（四番町図書館、区民集会室、防災備蓄倉庫、職員住宅）も含めた一体的な施設整備を進めています。 新園舎等の整備に先行して、児童館は平成30年2月から、保育園は平成30年3月から仮施設で運営しています。			
	事業開始年度	平成27年度			
事業費・コスト	予算現額			決算額	執行率
	(1) 四番町保育園・児童館等の整備			1,021,097,000円	432,692,000円 42.4%
	(2) 四番町保育園・児童館仮施設整備・運営			109,806,000円	109,805,172円 100.0%
	コスト単位	(1) 整備1施設あたり		(	1施設)
		(2) 対象1施設あたり		(	1施設)
	コスト内訳	事業費等 (A)		人件費 (按分) (B)	総コスト (C=A+B)
	(1)	432,692,000円	[96.7%]	14,985,412円	[3.3%] 447,677,412円 [100.0%]
	(2)	109,805,172円	[98.3%]	1,863,051円	[1.7%] 111,668,223円 [100.0%]
事業実績	○令和元年度実績 (1) 実施設計、既存施設の解体工事及び新築工事 平成30年に着手した実施設計を令和元年8月に完了し、10月は早期周知条例に基づく説明会を開催しました。その後工事契約に向けた準備を進め、令和2年3月、既存施設の解体工事及び新築工事の契約を締結しました。 (2) (仮称) 四番町公共施設整備検討会議 (仮称) 四番町公共施設は施設整備にあたり関係部署が多岐にわたり全庁的な検討が必要なため、平成29年4月に(仮称) 四番町公共施設整備検討会議を設置しました。令和元年度中は3回開催し、全体スケジュールの調整や各施設の進捗状況の情報共有を行いました。 (3) 仮施設 児童館は平成30年2月、保育園は平成30年3月から、仮施設で運営しています。 所在地：四番町5番地8（1階：児童館、1～2階：保育園） ※既存施設の解体工事及び新築工事に係る令和元年度分の前払金の支出について、当初予定していた工事工種数より減少したため執行率が低くなりました。				
3課事業実績を踏まえた令和2年度予算への対応	令和2年度は、既存施設の解体工事及び新築工事に着手します。 令和3年度も引き続き、施設整備を推進します。工事にあたっては、施設利用者、居住者、周辺地域に十分に配慮しながら進めていきます。 竣工予定は令和7年3月となっています。				
所管課 子ども部 子ども施設課			決算参考書 152、154頁	H31予算の概要	44頁

25 園外活動支援事業

ちよだみらいプロジェクトの 施策の目標		安心して子育てができ、子どもたちがすくすくと育つ地 域づくりを進めます					
事業概要	内容	区では、保育需要の増加に対応し、新しい保育施設の整備・開設を進めてい ますが、区内では広いスペースを確保することが難しく、敷地内に園庭を持た ない保育施設が増えています。 戸外遊びをする環境が整っていない私立認可保育園や認証保育所などに、園 児が公園や他施設を利用できる環境を提供するため、送迎バスを運行していま す。					
	事業開始 年度	平成30年度					
事業費・ コスト	予算現額		決算額		執行率		
	14,520,000円		7,113,840円		49.0%		
	コスト単位	園外保育 1 回あたり (180 回)					
	コスト内訳	事業費等 (A)		人件費 (按分) (B)		総コスト (C=A+B)	
		39,521円	[81.5%]	9,000円	[18.5%]	48,521円	[100.0%]
事業実績	○令和元年度実績						
	園外保育バス利用回数 180回						
	①認可保育園・認定こども園 110回						
	②幼保一体施設 5 回						
	③認証保育所等 65回						
	小川広場 雪だるまフェア参加保育園						
	(大型バス 5 台・中型バス 3 台使用)						
	①認可保育園・認定こども園 5 園						
	②幼保一体施設 1 園						
	③認証保育所等 8 園						
	※令和元年度は天候不順や園行事の増加、希望日時の重複などにより当初の予定数より も利用回数が減少したため執行率が低くなりました。						
							
			▲園外活動のようす				
3 年度事業実績を踏まえた令和	令和元年度も小川広場の雪だるまフェアに保育施設14園が合同でバスを利用して参加 し、園児、保育士の交流を深めました。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大を防止するため、各保育施設において園 外活動を自粛していることから、園外保育バスは利用されていません。 令和3年度は、「新しい生活様式」に対応しながら、各保育施設が園外活動を可能な 限り多く実施するための支援ができるよう、必要な規模を検証します。						
所管課 子ども部 子ども支援課			決算参考書		154頁	H31予算の概要 57頁	

26 保育士奨学金返済支援助成

ちよだみらいプロジェクトの 施策の目標		安心して子育てができ、子どもたちがすくすくと育つ地 域づくりを進めます							
事業 概要	内容	近年、急激な保育需要の高まりに伴い、特に東京23区内では、保育士不足が深刻化し、保育士の確保が非常に難しくなっています。 このため、区内の民間保育施設で勤務する保育士を対象に奨学金の返済を支 援することで、保育人材の確保と定着を図り、質の高い保育の安定的な提供に つなげていきます。 助成額は年間上限額24万円、期間は最大10年間で、最大補助額は一人あたり 240万円です。							
	事業開始 年度	平成30年度							
事業費・コスト	予算現額			決算額			執行率		
	24, 480, 000円			4, 101, 231円			16. 8%		
	コスト単位	助成 1 件あたり			(30 件)				
	コスト内訳	事業費等 (A)		人件費 (按分) (B)		総コスト (C=A+B)			
		136, 708円	[71. 7%]	54, 002円	[28. 3%]	190, 710円	[100. 0%]		
事業実績	○令和元年度実績 助成件数								
			令和元年度		平成30年度				
	認可保育園		18件		7 件				
	事業所内保育事業		3 件		2 件				
	認証保育所等		9 件		4 件				
	合計		30件		13件				
助成額の年間上限額は変更せず月額の上限を撤廃したこと及び申請期間を拡大したこ とにより、助成件数が増加しました。 ※当初想定していた助成件数に対して申請実績が少なかったため、執行率が低くなりま した。									
3課事業 年度実績 及び現況 への対応	令和元年度は、各保育施設を通じて勤務する保育士への周知を再度図り、事業所が保 育士を採用する際に区の助成制度をPRしてもらうよう協力を求めるとともに、助成方 法の見直しを行いました。 令和2年度は、1月からの申請開始までに再度各保育施設及び勤務する保育士へ案内 を行うとともに、新たな保育士の確保につながるよう保育事業者が保育士を採用する際 に助成制度をPRしてもらうよう協力を求めます。 令和3年度は、より利用しやすい制度となるようリサーチを行うとともに、本事業の 目的に対する効果の分析を行っていきます。								
	所管課 子ども部 子ども支援課			決算参考書		154頁		H31予算の概要	